

※本書については、
便宜的に令和元年を平成31年、令和2年を平成32年と
表記している箇所があります。

地域間幹線系統確保維持地域計画書の記載要領

<記載要領>

- ・ 共通事項
- ・ 表1～表4
- ・ 運行系統別輸送量見込及び平均乗車密度算定表（当該申請年度分）
- ・ 様式1－5
- ・ 実車走行キロ算定表
- ・ 地域公共交通確保維持改善事業（地域間幹線系統）に係る収支改善計画報告表

<添付資料>

- (1) 中心市町村・準中心市町村
- (2) 運行回数の取扱いについて
- (3) 運休・減便時における運行回数の算定について
- (4) 運行回数及び路線の運行実績の考え方について
- (5) 競合区間のある運行系統の補助対象経費について

令和元年5月

北海道総合政策部交通政策局交通企画課

地域間幹線系統確保維持地域計画書(R2～R4)の記載要領

【共通事項】

令和2年(2020年)9月30日時点の計画内容について記載すること。

- 1 表1～表4、運行系統別輸送量見込及び平均乗車密度算定表(当該年度分)、様式1-5及び実車走行キロ算定表の提出については、当課で作成した様式(エクセルファイル)を使用するとともに、
①数値記入欄は「半角数字」、その他は「文字」入力する。
②セルの拡大については、行の高さのみで調整する。(セルの結合、列幅の変更等不可)
③リンクの貼り付け、計算式の削除や変更はしない。
- 2 R3年度・R4年度分について、計画策定段階で系統の新設・廃止や事業計画の変更が予定されている場合には、当該内容を踏まえて記入する。
- 3 系統の登載順については、H31計画(全道版)のH32分に登載している系統順に登載し、今年度新たに登載する系統は、最後に登載する。

【注意事項】

H31計画に登載する「運行系統名」「起点」「終点」「キロ程」については、H31補助金交付申請書における表記と完全に同一であることが必要となるので、地域計画策定時に十分に確認する必要がある(例年、交付申請書の差替えが多数発生している)。

また、地域計画策定後、計画の初年度の補助期間中に、「運行系統名」「起点」「終点」「キロ程」に変更がある場合は、計画変更が必要となるので、「地域間幹線系統確保維持地域計画変更届出書」を提出する。

- ・各シートにおいて入力可能なセルは薄い水色の箇所です。
また、実車走行キロ算定表のシート中の薄い黄色の箇所は、1行につき1項目のみ入力可能なことを示します。その他のセルには、「ロック」が設定されているため、入力や変更はできません。
- ・右上角が赤くなっているセルにマウスポインタをあわせると、項目に関する説明が表示されます。

表 1 確保・維持する地域間幹線系統の概要

- (1) 年度欄
補助を受けようとする会計年度を記載する。
- (2) 番号・系統名欄
表2から転記する。
- (3) 広域行政圏名・中心市町村名欄
地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱(以下「国補助要綱」という。)別表5に定める、広域行政圏名及び市町村名又は都道府県知事が広域行政圏の中心市町村に準ずるものとして指定しようとする場合(表4)は、その広域行政圏名と市町村名を記載する。
ただし、起・終点がともに中心市町村又は準中心市町村の場合は、その広域行政圏名及び市町村名を併記する。
- (4) 起点・経由地・終点・キロ程欄
表2から転記する。
- (5) 平均乗車密度欄
「運行系統別輸送量見込及び平均乗車密度算定表(当該年度申請分)」から転記する。
- (6) 運行回数欄
表2から転記。なお、運行回数の考え方については、次の資料を参考とすること。

・平成13年5月25日付け「運行回数の取り扱いについて」
・「運行回数及び路線の運行実績の考え方」

(7) 輸送量欄

「運行系統別輸送量見込及び平均乗車密度算定表(当該年度申請分)」から転記する。

(8) 競合区間のキロ程、競合率、競合系統数、競合区間の輸送量欄

競合率 50%以上及び輸送量が 150 人を超える場合のみ記載する(小数点第 2 位切捨て)。

競合区間の輸送量について、競合区間の中に異なる輸送量の区間が複数含まれている場合には、「最小輸送量～最大輸送量」の形式で記載する(例：110.4～121.2)。

(9) 計画実車走行キロ欄・経常費用見込額・キロ当たり経常収益・差額・補助対象経費上限(9/20)欄
表 2 から転記する。

(10) 競合区間のカット額欄

算式「補助対象経費上限額×競合区間キロ程÷キロ程」により得られた数値(円単位、小数点以下切捨て)を記載する。

競合率が 50%以上及び輸送量が 150 人を超える競合区間が対象となる。

【国補助要綱別表 2 第 4 項】

補助対象系統が他の系統と競合し、その競合区間のキロ程の合計が当該補助対象系統の 50%以上である場合にあっては、当該競合系統の輸送量の和が 1 日当たり 150 人を超えることが見込まれるものに係る補助対象経費の額は、次式により計算された額とする。

当該補助対象系統の補助対象経常費用の見込額と経常収益の見込額との差額×

$$\left(\frac{\text{当該補助対象系統の総キロ程} - \text{競合区間に係るキロ程}}{\text{当該補助対象系統の総キロ程}} \right)$$

記載にあたっては、資料「競合区間のある運行系統の補助対象経費について」を参考とすること。

(参考) 競合カットの対象

| | |
|----------------------|---|
| 自社の地域間幹線系統として認められるもの | ○ |
| 他社の地域間幹線系統として認められるもの | ○ |
| 79 条登録による系統 | × |

(11) 競合カット後の合計額欄

算式「補助対象経費上限(9/20)－競合区間カット額」で得られた数値(円単位)を記入する。

(注) 競合カットがない場合は、(9)の「補助対象経費上限(9/20)」欄と同額になる。

(12) みなし運行回数査定額欄

算式「競合カット後の合計額－(競合カット後の合計額×(輸送量÷5人：小数点以下切捨て)÷運行回数)」で得られた数値を記載する。

(注) 平均乗車密度が 5 人未満の場合に適用される。

【国補助要綱別表 5 第 5 項】

補助対象経費の額は、平均乗車密度の見込数値が 5 人未満の補助対象系統については、当該系統の輸送量を 5 人で除した数値(端数切り捨て)を運行回数とみなした場合の当該運行回数分に相当する額とする。

(例) 平均乗車密度 3.7 人、運行回数 4.3 回、競合カット後の合計額 794,000 円の場合

みなし運行回数 = 輸送量÷5.0 人 = 3.7×4.3÷5.0 = 3.182 ≒ 3 回(端数切り捨て)

合計額 = 794,000 円×3 回÷4.3 回 ≒ 553,953 円(端数切り捨て)

(13) 補助対象経費欄

算式「補助対象経費の上限－(競合区間のカット額+みなし運行回数査定額)」で得られた数値(千円単位)を記載する。

(14) 運行事業者名欄

当該地域間幹線系統を運行する事業者の名称を記載する。

(15) 接続する地域内フィーダー系統欄

当該地域間幹線系統に接続する地域内フィーダー系統について記載する。

(16) 備考欄

当該系統の状況について記載する。

| 事 例 | 記入内容 |
|---|--|
| H31地域間幹線系統確保維持計画に登載した系統 | H31国補助対象系統 |
| H31地域間幹線系統確保維持計画登載の系統同士を再編した場合 | H31補助対象再編 |
| H31地域間幹線系統確保維持計画登載系統と、H30生活交通路線確保維持計画に道補助路線として登載した路線を再編した場合 | H31補助対象再編(国+道) |
| H31地域間幹線系統確保維持計画登載系統と、H30生活交通路線確保維持計画登載の市町村単独補助路線を再編した場合 | H31補助対象再編(国+市) |
| H31道補助対象路線がR2地域間幹線系統となる場合 | H31道補助対象路線 |
| H30生活交通路線確保維持計画に道補助路線、市町村単独補助路線として登載した路線を再編した場合 | H30補助対象再編(道+市) |
| 新規系統 市町村単独補助路線等を再編した場合 → 運行開始年月日を記載する。 | 新規 (H31. 10. 1~) 新規再編 (H31. 10. 1~) |

(17) その他

データ整理の必要から、欄外データについて次により入力する。

①総合振興局・振興局名欄

当該系統に係る総合振興局・振興局名を記載し、複数にまたがる系統の場合は名称を併記する。

②局番号欄

空知1 石狩2 後志3 胆振4 日高5 渡島6 檜山7 上川8 留萌9
 宗谷10 オホーツク11 十勝12 釧路13 根室14 複数15

③中心・準中心欄

中心市町村にアクセスする系統 →1
 準中心市町村にアクセスする系統 →2
 中心・準中心市町村の両方にアクセスする場合 →1

} 例年記入漏れが多いので、必ず記入ください。

④関係市町村名欄

当該系統が通っている全関係市町村名を記載する。

合併後の同一市町村内系統については、合併後の市町村名の後に、括弧書きで合併前の全関係旧市町村名を記載する。

例：函館市（函館市、戸井町）

⑤みなし運行回数欄

みなし運行回数＝輸送量÷5.0人（小数点以下切捨て）

⑥再編等の状況

(ア) 当該系統が、再編系統の場合は次により記入する。

再編前の系統が、H30年度確保維持計画のH30に登載されている場合は、表の種別と系統番号を記入する。

例：表1の11番「千代田線」と表1の12番「大野線①」を再編した場合

→地-11、地-12

表1の32番「江差松前線」と、生活交通路線確保維持地域計画書表(1)の36番「小砂子線」と、地域間幹線系統確保維持計画及び生活交通路線確保維持地域計画書表に登載されていない「上ノ国線①」を再編した場合

→地-32、広-36、上ノ国線①

(イ) 運行回数、キロ程の見直しにより、国庫補助系統となった場合は、その旨記載する。

例：運行回数（2.5 → 3.0） キロ程（9.5 → 12.1）など

(ウ) 昨年策定の確保維持計画から、起点・経由地・終点・キロ程が変更となっている場合は、その理由・変更年月日等を記載する。

例：H30. 2. 1道路切り替え工事のため、キロ程変更 46.6 km→46.7 km

⑦平日運行回数の適用

平日のみで1日運行回数を判定する系統（表3 登載系統）の場合、「○」を記載する。

表 2 地域公共交通維持改善事業に要する費用の総額、負担及びその総額

(1) 申請事業者の概要

営業収益等の金額については、次の各年度補助申請時の額と同額を記入してください。

- ・ 補助対象期間の前々年度（基準期間）：平成 30 年度補助対象期間の実績額
- ・ 基準期間の前年度：平成 29 年度補助対象期間の実績額
- ・ 基準期間の前々年度：平成 28 年度補助対象期間の実績額

なお、「補助対象事業者の「基準期間を最終年度とする連続した過去 3 年間」における実車走行キロ当たり経常費用等」の欄については、上記金額を入力すると、同時に記載されます。

表2 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額(地域間幹線系統用)

| | | | | | | |
|-------------------------|--------|-------|---------|------|---------|-------|
| 事業者名 | | | | | | 31 年度 |
| 1. 申請事業者の概要 | | | | | | |
| 補助対象期間の前々年度(基準期間*)の損益状況 | 乗合バス事業 | | | | | |
| | 営業収益 | 千円 | 営業外収益 | 千円 | 経常収益(イ) | 0 千円 |
| | 営業費用 | 千円 | 経常費用(ロ) | 0 千円 | 経常費用(ロ) | 0 千円 |
| 補助対象期間の前々年度の実車走行キロ(イ) | km | 経常収支率 | % | | | |
| 基準期間の前年度の損益状況 | 乗合バス事業 | | | | | |
| | 営業収益 | 千円 | 営業外収益 | 千円 | 経常収益(イ) | 0 千円 |
| | 営業費用 | 千円 | 経常費用(ロ) | 0 千円 | 経常費用(ロ) | 0 千円 |
| 基準期間の前年度の実車走行キロ(イ) | km | 経常収支率 | % | | | |
| 基準期間の前々年度の損益状況 | 乗合バス事業 | | | | | |
| | 営業収益 | 千円 | 営業外収益 | 千円 | 経常収益(イ) | 0 千円 |
| | 営業費用 | 千円 | 経常費用(ロ) | 0 千円 | 経常費用(ロ) | 0 千円 |
| 基準期間の前々年度の実車走行キロ(イ) | km | 経常収支率 | % | | | |

(2) キロ当たり補助対象経常費用及び収益

- ・ 北北海道、南北海道の2ブロックにまたがる運行系統がある場合は、その系統数を「2ブロックにまたがる運行系統の数」（様式枠外）に入力してください
- ・ この項目も、前々年度の実績値を基に算定してください。

<入力例>

2. キロ当たり補助対象経常費用及び収益

| 補助ブロック名 | 補助対象事業者の実車走行キロ当たり経常費用 (a+b+c) / 3 = 二 | 地域キロ当たり標準経常費用 (ホ) | キロ当たり補助対象経常費用 (二)又は(ホ)のいずれか少ない方の額 (ヘ) | | キロ当たり経常収益 (イ)÷(ハ) |
|---------|--|----------------------|--|---------|----------------------|
| | | | 円 | 銭 | |
| 北北海道 | #DIV/0! 円 #### 銭 | 284 円 69 銭 | ##### 円 | ##### 銭 | #DIV/0! 円 ##### 銭 |
| | | 円 | 円 | 銭 | |

北北海道、南北海道のいずれかをリスト(セル右側の矢印をクリックすると表示される)より選択。

補助ブロック外に乗入れている系統がある場合は、上段に北北海道、下段に南北海道を選択。

入力された補助ブロックの標準経常費用が自動的に表示される。

(3) 補助対象系統ごとに要する費用、負担者とその割合

- ・この項目では、補助を受けたい年度の運行計画について、必要な事項を記入します。

<入力例>

3. 補助対象系統ごとに要する費用、負担者とその割合

| 補助ブロック名 | 申請番号 | 特別措置等の有無 | 運行系統名 | 運行系統 | | | 計画運行回数 ①=カ/コ内 | 計画平均乗車密度 ② | 計画輸送量 ①×②=③ | 系統キロ程 (フ) | | 地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程 (ホ) | 系統キロ程と地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程との比率 | 補助乗入部 |
|---------|------|----------|-------|------|-------|----|------------------|---------------|----------------|--------------|----|---------------------------------|------------------------------------|-------|
| | | | | 起点 | 主な経由地 | 終点 | | | | 往 | 復 | | | |
| 北海道 | 0 | | | | | | | | 往復 | km (平均) km | 往復 | km (平均) km | % | 往復 |
| | | | | | | | | | 往復 | km (平均) km | 往復 | km (平均) km | % | 往復 |
| | | | | | | | | | 往復 | km (平均) km | 往復 | km (平均) km | % | 往復 |
| | | | | | | | | | 往復 | km (平均) km | 往復 | km (平均) km | % | 往復 |
| | | | | | | | | | 往復 | km (平均) km | 往復 | km (平均) km | % | 往復 |
| | | | | | | | | | 往復 | km (平均) km | 往復 | km (平均) km | % | 往復 |

再編事業による特別措置がある場合は「1」を記載する。

該当しない項目については、入力可能セルであっても、未入力のままとする。

系統毎に補助ブロック名をリストより入力。なお、「離島」を選択すると補助ブロックに関わらず、事業者経常費用を用いて計算を行う。

循環系統の場合は「往」のみに入力する。※表示はされない。

余剰行については、未入力のままとする。

- ・「補助対象経常費用の見込額」(カ)は、キロ当たり補助対象経常費用(ヘ)×計画実車走行キロ(フ)以下の金額で記入してください。自動計算されないため、入力時に注意してください。様式欄外に(カ)の最大値が表示されるので、表示金額以下の額で入力してください。
- ・「補助対象系統の経常収益の見込額」(ヨ)は、補助対象系統の経常収益の見込額(ト)×(フ)以上の金額を入力してください。こちらも自動計算されないため、入力時に注意してください。なお、様式欄外に(ヨ)の最小値が表示されますので、表示金額以上の額で入力してください。

運行系統別輸送量見込及び平均乗車密度算定表（当該年度申請分）

- 平均賃率の算定式については、入力範囲に収めることが難しい場合、別紙に詳細を記入してください。
- 様式欄外に「前々年度の系統別キロ当たり運送収入」及び「前々年度の系統別キロ当たり経常収益」が算定されるセルが設けられていますので、参考にしてください。

<入力例>

| | | |
|----------|-----------|------------|
| 事業者名 | | |
| 運行計画担当部門 | (担当部門の名称) | (責任者役職・氏名) |
| 補助金担当部門 | (担当部門の名称) | (責任者役職・氏名) |

（当該年度申請分）

| 運行系統 | | | | | | 年間輸送量見込 | | | | 経常収益見込額 | | 平均乗車密度 | | | 輸送量 (A)×(G) | 市町村による回数 乗車入等の有無 | 備考 | |
|----------|-----------|----|-----------|----|-------------|-------------|----------------------|--------------------|---------------|---------------------|-----|--|--------------------|--------------------------|----------------|---------------------|-----|-----|
| 申請 番号 | 運行 系統名 | 起点 | 主な 経由地 | 終点 | キロ程 (km) | 輸送人員 (人) | 1人平均 乗車キロ (km) | 輸送 人キロ (人km) | 計画輸送収入 (B) | 計画乗車 走行キロ (C) | (円) | $\frac{\text{[運賃改定前の平均賃率} \times \text{適用日数} + \text{運賃改定後の平均賃率} \times \text{適用日数}]}{\text{総適用日数}}$ | 平均賃率 (円) (F) | 平均乗車密度 (B) (C)×(F) | | | | (G) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 有・無 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 有・無 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 有・無 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 有・無 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 有・無 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 有・無 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 有・無 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 有・無 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 有・無 | |
| 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | 有・無 | |

計画実車走行キロ算定表で自動計算された運行回数（シートの最終ページに表示）が自動的に反映されます。

平均賃率の算定式を入力箇所書ききれない場合は、「別紙参照」として構いません。

様式 1-5 運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定表（基準年度）

- 運行系統別輸送量見込及び平均乗車密度算定表（当該年度分）とは異なり、本様式では「基準年度実績」のシートに、実績値について記入してください。
令和 2 年度計画の場合は、「基準年度=平成 29 年度」となります。
- 平成 30 年度に生活交通路線維持費補助金又は地域間幹線系統確保維持費補助金を受けた運行系統であっても、運行系統別輸送量見込及び平均乗車密度算定表（当該年度分）に掲載していない系統については、記載しないでください。
また、基準年度に補助対象とならなかった系統であっても、運行系統別輸送量見込及び平均乗車密度算定表（当該年度分）に掲載する系統については、実績値を記載してください。
- 掲載の順序は、運行系統別輸送量見込及び平均乗車密度算定表（当該年度分）の掲載順序と一致させてください。
つまり、当該年度分(令和 2 年度)で「申請番号 10」と掲載した系統は、平成 30 年度の補助申請時に「申請番号 11」であったとしても、「申請番号 10」の欄に順序を入れ替えて記載してください。
- 「輸送人キロ」欄、「経常収益計」欄、「平均乗車密度」欄及び「輸送量」欄は自動計算されます。
- 平均賃率の算定式については、入力範囲に収めることが難しい場合、別紙に詳細を記載してください。

【記載例】

- 平成 29 年度まで黒字運行だった「市立病院線」が平成 30 年度から赤字となり、補助要件を満たすので令和 2 年度（平成 32 年度）計画に登載したい場合
→平成 28 年度・平成 29 年度は、黒字であっても、その状況を様式 1-5「基準年度の前年度実績」・「基準年度の前々年度実績」に掲載する。
- 平成 28 年度・平成 29 年度に生活交通路線維持費補助金の対象だった「南西線」だが、廃止したため、令和 2 年度（平成 32 年度）計画には登載しない
→令和 2 年度（平成 32 年度）計画に登載しない系統なので、様式 1-5「基準年度の前年度実績」・「基準年度の前々年度実績」にも掲載しない。
- 平成 28 年度～平成 30 年度に申請番号 1「東南線」、申請番号 2「西北線」、申請番号 3「市街地循環線」を運行していたが、平成 31 年度途中で「西北線」を廃止し、新たに「北団地線」を新設した。
そのため、令和 2 年度（平成 32 年度）計画では、申請番号 1「東南線」、申請番号 2「市街地循環線」、申請番号 3「北団地線」と登載することにした。
→申請番号 2「市街地循環線」は、様式 1-5「基準年度実績」「基準年度の前年度実績」「基準年度の前々年度実績」でも申請番号 2 の行に記載する。

計画実車走行キロ算定表

①共通事項

当該算定表の入力を行うことで、系統毎の計画実車走行キロと計画運行回数が自動的に計算されます。

②各項目の説明

「月」：基本は1ヶ月単位での入力となりますが、月途中でキロ程や運行回数に変更となった場合は、それぞれに分けて入力することが可能です（最大16区分）。

「曜日区分」：事業者毎に自由な設定が可能です（例：全日、平日、土曜（第1、第2、第3）、土曜（第2、第4）日祝など）。

※「確保維持計画表3 登載（平日特例適用）系統」の場合 ←入力事例(4)を参照

当該年度の確保維持計画の表3に登載した系統については、運行回数の算定にあたって、5つの曜日区分の欄のうち、上から2つの欄の運行回数のみ反映されることとなります。

よって、確保維持計画表3において、運休又は減便を認めた曜日及び年月日（例：日祝、12/31、1/2～3）については、「平日」とは別の区分を設定し、必ず、下から3つの欄（太枠の中）に記入してください。

「往循区分」：往復系統か循環系統かの区分をリストより選択します。最上部のセルのみ選択すれば、他のセルは自動設定されます。

「運行回数」：片道又は1循環を1回として入力してください。日曜日などが常時運休となっている場合、平日等の代表的な運行回数を入力してください。

「日数」：1ヶ月の合計が、その月の日数（30日や31日）となるように入力してください。運休日を含めたカレンダー上の日数を入力することになります。

「運休日数」：曜日区分に対応させて、運休した日数を入力してください。

- ・「運休日数合計」：「事業者都合」による運休と「やむを得ない理由」による運休の合計日数が自動入力されます。
- ・「事業者都合」：休日の運休や年末年始の運休、その他事業者の都合による運休日数を入力してください。
- ・「やむを得ない理由」：災害、事故、ストライキ等のやむを得ない理由により運休した日数を入力してください。
- ・「日付・理由等」：運休の日付と理由を入力してください。

「増減便／一部距離増減内容」

- ・「距離」：増減便の場合は系統キロと同距離を入力することになります。一部増減の場合は、1回当たりの距離の増減分を入力してください。
- ・「増減便等回数」：「減便数／事業者都合」「減便数／やむを得ない理由」「増便数」「一部距離減回数」「一部距離増回数」のうち、1行に入力できるのは1項目のみです。
- ・「減便数」：減便回数を入力してください。
 - 「事業者都合」：年末年始に伴う減便等、事業者の都合による減便回数を入力してください。
 - 「やむを得ない理由」：災害、事故等のやむを得ない理由により減便した回数を入力してください。
- ・「増便数」：増便した回数を入力してください。
- ・「一部距離減回数」：通行止め等の理由により、部分的に運行を中止した回数を入力してください。
- ・「一部距離増回数」：迂回等の理由により、部分的に距離が増加することとなった場合の回数を入力してください。
- ・「日付・理由」：全部及び一部増減便の日付と理由を入力してください。

③表3 登載（平日特例適用）の有無

- 当該年度の確保維持計画書表3に平日特例系統として登載された系統については、「有」を選択してください。その他の系統については、「無」を選択してください（原則は、「無」となります。）。
- 入力シートは、申請番号に対応したものを使用してください（例：申請番号5⇨系統実車走行キロ算定表5）。
- 2つの補助ブロックにまたがる系統の場合、その比率に応じ低い方をカッコ書きの番号とし、ブロック毎に区分して入力しますが、計画実車走行キロ算定表は、内容が同一であっても、カッコ書きの番号の分についても別途作成してください。その際、実車走行キロ算定表のシート名称については、系統番号に合わせて修正を行って下さい。
- 1日に運行する便の中に、キロ程が異なる便が含まれている場合は、当該便のみを別表に分割して入力するのではなく、基本となる系統に統一し、その差を「一部距離の増減」として、同一表に入力してください

※次ページから、4つの記入事例を掲載しますので、参考にしてください。

<入力事例>

(1) 一般的な事例

| 月 | 曜日区分 | 往 循 区 分 | 系統キロ ① (km) | 運行回数 ② (回/日) | 日数③ (日) | ①×②×③ (km) | 運休日数(日) | | | ①×②×④ | 日付・理由等 | 増減便ノ一部距離増減内容 | | | | | |
|----------------|------|------------------|-------------------|--------------------|------------|---------------|---------------------|-----------------------|--------------|---------|-----------|-------------------|-------------------------------------|------------|-------------|---------|-----------------|
| | | | | | | | 運休日数 合 計 ④ | 事 業 者 都 合 | やむを得 ない理由 | | | 増減便等回数(複数箇所入力不可)⑥ | | | | 日付・理由等 | |
| | | | | | | | | | | | | 距離 ⑤ | 減便数(回) 事業者 都合 やむを得 ない理由 | 増便数 (回) | 一部距離 減回数 | | 一部距離 増回数 |
| 10月 | 平日 | 往 | 14.0 | 10 | 22 | 3,080.0 | | | | | 14.0 | 4 | | | | △ 56.0 | 25日台風のため減便 |
| | | 復 | 14.0 | 10 | | 3,080.0 | | | | | | 13.5 | 4 | | | | △ 54.0 |
| 土曜 | | 往 | 14.0 | 8 | 4 | 448.0 | | | | | 5.0 | | 8 | | | △ 40.0 | 25日台風のため途中折返し運行 |
| | | 復 | 13.5 | 8 | | 432.0 | | | | | | | | | | | |
| 1日 ~ 31日 | 日祝 | 往 | 13.5 | 8 | 5 | 560.0 | 3 | 2 | 1 | △ 336.0 | 第1、第3日曜運休 | | | | | | |
| | | 復 | 13.5 | 8 | | 540.0 | | | | | △ 324.0 | 12日台風のため運休 | | | | | |
| | | 往 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 復 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 往 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 復 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 往 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 復 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | | | 31 | 8,140.0 | 3 | 2 | | △ 660.0 | | 8 | 8 | | | △ 150.0 | |

曜日区分は、最上欄を平日とし、それ以外の欄は任意に設定します。(平日特例のない系統については、5つの欄を任意に設定可)

合計は必ず1ヶ月の日数となるように、日数を入力します。

往循区分は、先頭の行のみ「往」または「循」より選択する。ここでは往復系統のため「往」を選択しています。

運休日数は、必ず対応する曜日区分の行に入力します。

「事業者都合」と「やむを得ない理由」の両方の運休日がある場合は、「日付・理由等」にどちらの理由による運休が何日分かを判断できるように、明確に記載します。

25日は土曜日なので、キロ程は、往 14.0km、復 13.5km、運行回数は、往 8回、復 8回となる。往復合計 16回の運行回数のうち、8回が運休(減便)し、8回が残り 5.0kmを 残して、途中折返し運行を行った場合の入力方法はこのとおりとなります。

25日は往復のキロ程が異なるため、往復ともに減(増)便がある場合は、キロ程毎に、行を分けて入力します。

「増減便ノ一部距離増減内容」は、曜日区分の行に関係なくランダムに入力可能。左の曜日区分に行を合わせる必要はありません。

(2) 休日が運休となる場合の事例、1日の中にキロ程が異なる便が含まれている場合の事例

| 月 | 曜日区分 | 往 循 区 分 | 系統キロ ① (km) | 運行回数 ② (回/日) | 日数③ (日) | ①×②×③ (km) | 運休内容 | | | | 増減便/一部距離増減内容 | | | | | | |
|----------------|------|------------------|-------------------|--------------------|------------|---------------|---------------------|---------------------------|-----------|----------------|--------------|-------------------------------------|------------|-------------|-------------|-----------------------|---------|
| | | | | | | | 運休日数(日) | | ①×②×④ | 日付・理由等 | 距離 ⑤ | 増減便等回数(複数箇所入力不可)⑥ | | | | ⑤×⑥=⑦ | 日付・理由等 |
| | | | | | | | 運休日数 合 計 ④ | 事業者 都合 やむを得 ない理由 | | | | 減便数(回) 事業者 都合 やむを得 ない理由 | 増便数 (回) | 一部距離 減回数 | 一部距離 増回数 | | |
| 12月 | 平日 | 往 | 14.0 | 10 | 22 | 3,080.0 | 2 | 2 | △ 280.0 | 30日、31日年末のため運休 | 0.5 | | | 40 | 20.0 | 平日の往1回復1回キロ程14.5kmで運行 | |
| | | 復 | 14.0 | 10 | | 3,080.0 | | | | | | | | | | | △ 280.0 |
| 1日 ~ 31日 | 土曜 | 往 | 14.0 | 8 | 4 | 448.0 | | | | | 14.0 | 1 | 1 | | | 入力オーバー | |
| | | 復 | 13.5 | 8 | | 432.0 | | | | | | | | | | | |
| | 日祝 | 往 | 14.0 | 0 | 5 | 700.0 | 5 | 5 | △ 700.0 | 日曜、祝日は運休 | | | | | | | |
| | | 復 | 13.5 | 0 | | 675.0 | | | | | | | | | | | △ 675.0 |
| 合計 | | | | | 31 | 8,415.0 | | 7 | △ 1,935.0 | | | 1 | 1 | 40 | 20.0 | | |

日祝は運休する系統であるが、日数はカウントします。運休日の運行回数に特に定めのない場合は平日の運行回数を入力します。

左記で入力し加算されたキロ程は、運休日数を入力することによって相殺します。

増減便等回数について、1行に2箇所以上入力すると、「入力オーバー」が表示されます。この場合は、それぞれを別の行に分けて入力します。

平日の運行回数10回のうち1回のキロ程が0.5km多い14.5kmだった場合、キロ程「14.0km×9回」とキロ程「14.5km×1回」をそれぞれ別表に分割して入力するのではなく、あくまでも基本となるキロ程の「14.0km×10回」として、増分となる0.5kmは「一部距離増回数」として同一表にまとめて入力します。一部距離増となる回数は、1日あたり、往1回、復1回の合計2回×(日数22日-運休日2日) = 40回となるため、上記のように入力します。

(3) 循環システムの事例、月途中で運行形態が変更となる場合の事例

| 月 | 曜日区分 | 往 循 区 分 | 系統キロ ① (km) | 運行回数 ② (回/日) | 日数③ (日) | ①×②×③ (km) | 運休内容 | | | | 増減便/一部距離増減内容 | | | | | | | |
|------------------------|------|------------------|-------------------|--------------------|------------|---------------|----------------|-----------|-------|--------|--------------|-------------------|---------------------|------------|-------|--------|-------------|-------------|
| | | | | | | | 運休日数(日) | | ①×②×④ | 日付・理由等 | 距離 ⑤ | 増減便等回数(複数箇所入力不可)⑥ | | | ⑤×⑥=⑦ | 日付・理由等 | | |
| | | | | | | | 運休日数 計 ④ | 事業者 都合 | | | | やむを得 ない理由 | 減便数(回) 事業者 都合 | 増便数 (回) | | | 一部距離 減回数 | 一部距離 増回数 |
| 10月 1日 ~ 15日 | 平日 | 循 | 11.9 | 12 | 15 | 2,142.0 | | | | | | | | | | | | |
| | 土日祝 | 循 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 循 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 循 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 循 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | | | 15 | | | | | | | | | | | | | |
| 10月 16日 ~ 31日 | 平日 | 循 | 11.9 | 12 | 12 | 1,713.6 | | | | | | | | | | | | |
| | 土日祝 | 循 | 12.5 | 10 | 4 | 500.0 | | | | | | | | | | | | |
| | | 循 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 循 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 循 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | | | 16 | 2,213.6 | | | | | | | | | | | | |

循環運行のシステムのため往循区分は、「循」を選択します。
 なお、「循」を選択した場合、年間の運行回数は、循環
 路線の運行回数と判定し自動計算を行います。

循環システムの場合は、上段の
 み入力し、下段は未入力
 のままとします。

10月1日~15日は、すべての運行でキロ程
 11.9km、運行回数12回で運行していたが、10月
 16日以降は、土日祝日のみ、キロ程12.5km、運
 行回数10回に変更。
 そのため、表を「1日~15日」と「16日~31
 日」の2つに分けて入力しています。その際、2つ
 の表の「日数」の合計が、必ず10月の日数31日
 となっていなければなりません。

(4) 表3 登載（平日特例適用）系統の場合の事例

| 月 | 曜日区分 | 往復区分 | 系統キロ① (km) | 運行回数② (回/日) | 日数③ (日) | ①×②×③ (km) | 運休内容 | | | | 増減便/一部距離増減内容 | | | | | | | |
|-----------------------|------|------|---------------|----------------|------------|---------------|---------|-------|----------|-------|--------------|-----------------------|--------|---------|---------|--------|-------|------------|
| | | | | | | | 運休日数(日) | | | | 距離⑤ | 増減便等回数(複数箇所入力不可)⑥ | | | | 日付・理由等 | | |
| | | | | | | | 運休日数④ | 事業者都合 | やむを得ない理由 | ①×②×④ | | 減便数(回) 事業者やむを得ない理由 | 増便数(回) | 一部距離減回数 | 一部距離増回数 | | ⑤×⑥=⑦ | |
| 12月 1日 ~ 31日 | 平日 | 往 | 60.8 | 3 | 19 | 3,465.6 | | | | | | | | | | | | |
| | | 復 | 60.8 | 3 | | 3,465.6 | | | | | | | | | | | | |
| | 土曜 | 往 | 60.8 | 2 | 5 | 608.0 | | | | | | | | | | | | |
| | | 復 | 60.8 | 2 | | 608.0 | | | | | | | | | | | | |
| | 日祝 | 往 | 60.8 | 1 | 5 | 304.0 | | | | | | | | | | | | |
| | | 復 | 60.8 | 1 | | 304.0 | | | | | | | | | | | | |
| 年末 | 往復 | 60.8 | | 2 | | | | | | | | | | | | | | 12/28~29運休 |
| 合計 | | | | | 31 | 8,755.2 | | | | | | | | | | | | |

表3において運休又は減便を認めた曜日（及び日）については、曜日区分の下から3つの欄（太枠の中）の中に記載する。
 （平日特例による運行回数の算定にあたり、下3つの欄のデータは対象外となる。）

平日特例の適用系統における運行回数の算定対象となる運行は、この範囲に記入する。

3カ年計画書「表3」登載（平日特例適用）の有無
 有

右下の「3カ年計画書「表3」登載（平日特例適用）の有無」の欄について、「有」を選択する。
 （当該欄で、「有」を選択した場合、平日特例として、曜日区分のうち上2つの欄のデータのみを対象とし下3つの欄のデータを対象外とした運行回数が算定される。）

表 3 地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱別表 1 及び別表 3 の補助基準二に基づき、地域協議会が平日 1 日当たりの運行回数が 3 回以上で足りると認められた系統の概要

地域間幹線系統のうち、土曜・日曜祝日に輸送需要が少なく、減便しても生活交通の確保に支障がない系統であって、かつ、土曜・日曜祝日に減便を行った場合、「1 日当たり運行回数 3 回以上」の要件を満たさない系統についてのみ記載する。

- (1) 番号・系統名欄
表 2 から転記する。
- (2) 理由欄
生活交通の確保に支障がないと地域協議会が判断する理由を記載する。
(減便を行う曜日区分における輸送需要の状況、代替交通の確保状況 等)
- (3) 運行回数欄
土曜・日曜祝日の区分毎に、補助対象期間中の 1 日当たりの平均運行回数を記載する(小数点第 2 位切捨て)。
記載に当たっては、次の資料を参考とすること。

- ・平成 13 年 5 月 25 日付け「運行回数の取り扱いについて」
- ・「運行回数及び系統の運行実績の考え方について」

※ 本表に記載した系統については、表 2 の運行回数欄に、土曜・日曜祝日を除いた平日 1 日当たりの平均運行回数を記載する。

表 4 地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱別表 1 及び別表 3 の補助事業の基準八に基づき、地域協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」と認められた市町村の一覧

表 1 において、平成 31 年度に指定した準中心市町村で引き続き指定するもの、及び令和 2 年度(平成 32 年度)に新たに指定しようとする準中心市町村にアクセスする系統を掲載した場合は、当該市町村を中心市町村に準じるものとして指定する理由を記載の上、作成する。

(注) 平成 31 年度計画において指定した準中心市町村についても、引き続き指定する場合は作成する。

(注) 令和 2 年度(平成 32 年度)計画において新たに指定する場合には、「準中心市町村検討表」を添付する。

地域公共交通確保維持改善事業(地域間幹線系統)に係る収支改善計画報告表(策定)

収支改善計画報告表については、表 2 に登載する全ての系統について作成する。
記載については、次の資料を参考とすること。

- ・生活交通路線の確保維持に係る補助対象路線の運行の効率化等に向けた北海道としての取組みの実施について
(平成 24 年 3 月 26 日付け 総合政策部新幹線・交通企画局地域交通課長通知)